

## 施策 211 人権が尊重される社会づくり

【主担当部局：環境生活部】

### 県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携した人権施策が展開され、県民一人ひとりが、互いの人権を尊重し、多様性を認める意識を高めるとともに、あらゆる差別の解消が進み、個性や能力を発揮していきいきと活動できる社会になっています。

### 平成 31 年度末での到達目標

人権啓発・教育が推進され、県民一人ひとりが、人権に対する理解と認識を深めるとともに、差別や人権侵害等に対する人権相談体制等が整備され、差別や人権侵害を許さない、人権尊重の視点に立ったまちづくりが進んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	／			／	／	(検討中)
	(調査中)			／	／	／
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、県民一人ひとりの人権が尊重されている社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28 年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21101 人権が尊重されるまちづくりの推進（環境生活部）	地域における「人権が尊重されるまちづくり」研修会の実施団体数	／			／	／	35 団体
		35 団体 (26 年度)			／	／	／
21102 人権啓発の推進（環境生活部）	人権イベント・講座等の参加者の人権に関する理解度	／			／	／	100%
		97.0%			／	／	／

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21103 人権教育の推進(教育委員会)	人権教育カリキュラムを作成している学校の割合						100%
		65.5% (26年度)					
21104 人権擁護の推進(環境生活部)	人権に関わる相談員を対象とした資質向上研修会受講者の研修内容の理解度						100%
		95.6%					

## 現状と課題

- ①人権が尊重されるまちづくりや啓発・教育等の人権施策を推進しましたが、偏見等による差別や人権侵害は発生しています。
- ②人権尊重社会の実現には、住民のあらゆる活動のベースに人権尊重の視点が根付き、人権が尊重されるまちづくりが県内全域で実施される必要があります。
- ③県民一人ひとりが、人権に関する知識や情報を習得し、あらゆる人権課題について自分自身の問題としてとらえることができるような啓発を行うとともに、より多くの県民の皆さんに参加してもらう必要があります。
- ④子どもたちが自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる力を身につけられるよう教育を進める必要があります。
- ⑤人権相談の内容が多様化・複雑化してきていることから、相談機関の相談員の資質向上が求められるとともに、相談機関相互が連携できる体制づくりが必要です。
- ⑥新たな人権課題について認識を深め、社会の動向を注視しながら、課題に対応していく必要があります。

## 平成28年度の取組方向

### 環境生活部

- ①不当な差別のない、人権が尊重される社会を実現するため、現在、改定に向けて取組を進めている三重県人権施策基本方針（第二次改定）に基づき、人権施策を推進します。
- ②人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域に広がるよう、住民、企業、NPO等の団体が開催する研修会等に講師派遣等の支援を行うなど、住民等が人権尊重の視点で活動するための取組を推進します。
- ③県民一人ひとりの人権意識の高揚をめざし、人権課題や年齢層、関心の度合いに応じた多様な手段と機会を通じて、人権に関する知識や情報を提供し、理解や共感を得るための人権啓発を推進します。
- ④さまざまな人権相談に迅速かつ的確に対応していくため、相談員等に対する研修を行い、資質向上を図るとともに、県の関係機関をはじめ国や市町等との連携強化に取り組みます。
- ⑤社会の動向を的確に捉え、人権課題の解決に向けた取組を推進するため、住民組織・NPO等の団体、国、市町等と連携・協働し、各地域での情報共有の場づくりや啓発機会の提供に取り組みます。

### 教育委員会

- ⑥人権教育カリキュラムの作成を進め、学校の教育活動全体を通じた人権教育を展開します。また、子どもたちが安心して学び、生活できるよう、学校・家庭・地域が連携・協議する人権教育推進協議会等の取組を推進します。さらに、社会状況の変化等をふまえ、三重県人権教育基本方針の見直しに取り組みます。

環境生活部

①人権施策総合推進事業【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

予算額：(27) 4,324千円 → (28) 2,897千円

事業概要：人権が尊重される社会を実現していくため、平成27年度に策定する「新たな行動プラン（仮称）」に基づき、人権施策の進捗管理を行い、人権尊重の視点に立った行政を推進します。また、さまざまな主体と連携し、人権課題の解決に向けた取組を進めるため、情報共有や意見交換等の場づくりに取り組みます。

②人権文化のまちづくり創造事業【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

予算額：(27) 1,344千円 → (28) 1,047千円

事業概要：人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域において展開されるよう、地域の団体等が主体的に開催する研修会等に講師を派遣し、地域の取組状況やニーズに応じた支援を行います。

③隣保館運営費等補助金【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

予算額：(27) 285,847千円 → (28) 261,717千円

事業概要：市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの隣保事業が推進されるよう支援します。

④人権啓発事業【基本事業名：21102 人権啓発の推進】

予算額：(27) 28,826千円 → (28) 24,327千円

事業概要：県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発、商業施設や地域のイベント等に出向いて啓発を行うなど、多様な啓発活動を展開します。また、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。

⑤地域人権相談支援事業【基本事業名：21104 人権擁護の推進】

予算額：(27) 443千円 → (28) 361千円

事業概要：人権に関する相談に適切に対応できるよう、人権に関わる相談員等を対象としたスキルアップ講座を開催し、相談員等の資質向上を支援するとともに、相談員等が情報共有や意見交換を行うための交流会を開催するなどして、連携の強化を図っていきます。

⑥インターネット人権モニター事業【基本事業名：21104 人権擁護の推進】

予算額：(27) 2,305千円 → (28) 2,083千円

事業概要：インターネット上の差別的な表現の書き込み等に対してモニタリングを実施し、削除要請等の対応を行うとともに、インターネットの適切な利用や、社会全体で有害情報から子どもたちを守るための講座を開催するなど啓発に取り組みます。

## 教育委員会

⑦人権感覚あふれる学校づくり事業【基本事業名：21103 人権教育の推進】

予算額：(27) 1,722千円 → (28) 1,050千円

事業概要：子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、指定校で人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を他の学校へも広げていきます。

⑧（一部新）人権教育広報・研究事業【基本事業名：21103 人権教育の推進】

予算額：(27) 869千円 → (28) 1,181千円

事業概要：教職員に対して、人権教育を効果的に進めるための講座や情報提供、相談対応等を実施します。また、社会状況の変化等をふまえ、三重県人権教育基本方針の見直しを行います。

⑨（新）子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業【基本事業名：21103 人権教育の推進】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 3,373千円

事業概要：教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情や学習意欲を高めるため、学校・家庭・地域がともに学習支援や体験活動を行う「子ども支援ネットワーク」の活動を活性化します。